

14. 経営学研究科現代経営学専攻 (専門職大学院)

I	経営学研究科（専門職大学院） の教育目的と特徴	・ 14-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ 14-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ 14-3
	分析項目 II 教育内容	・ 14-5
	分析項目 III 教育方法	・ 14-8
	分析項目 IV 学業の成果	・ 14-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ 14-12
III	質の向上度の判断	・ 14-13

I 経営学研究科(専門職大学院)の教育目的と特徴

経営学研究科は、全国の国立大学に先駆けて、平成元年度に、大学院設置基準第14条特例を適用した昼夜開講制のもと、企業や組織に現に在籍している社会人を大学院学生(社会人院生)として受け入れ、実務経験を生かしながら将来の発展動向を洞察しうる高度専門職業人の育成を目的として、社会人MBAプログラムを提供する「日本企業経営専攻」(修士課程)を独立専攻として設置した。平成11年度には大学院重点化を契機に同専攻を「現代経営学専攻」に改め、平成14年度には「専門大学院」として社会人MBAプログラムを改組し、現代経営学専攻のスタッフを増員して大幅に科目等を拡充した。さらに平成15年度には、文部科学省の制度改編により専門大学院から新たな学位課程(専門職学位課程)を持つ「専門職大学院」と改められた。

1 教育目的

神戸大学MBAプログラムは、日本の経営方式やビジネスの慣行の合理性と限界について正確な知識を持ち、それを土台にして、国際的に活躍できるビジネス・エリートを育成するという日本型のMBA教育の確立を目指している。実社会で既に活躍している社会人を対象として受け入れ、教員の高い教育研究能力を活用して、日本のビジネス社会の中核となる人材を養成することが、神戸大学MBAプログラムの教育目的である。ここで、日本のビジネス社会の中核となる人材とは、

- (1) 経営学全般についての高度な専門知識を有し、
- (2) 経営学の特定分野についての深い専門知識を有し、
- (3) 長期的でグローバルな観点から、新規の多様な経営上の問題を把握でき、
- (4) 創造的な解決策を提示し、適切な判断を下すことができる人材のことをいう。

この目的と合致するように、中期目標には「大学院においては研究者養成だけでなく高度専門職業人養成の充実、社会人の再学習機能の強化」を図ることが明記されている。

2 教育の特徴

本MBAプログラムの教育理念は、前身の旧制神戸高等商業学校以来確立されてきた建学の精神である「学理の応用」あるいは「学問と実際の調和」に基づくものである。経営学はその学問の性質上、開かれた大学として実務の世界につながるものが大きく期待される分野であり、応用学問的性格が強い。日本のビジネス社会の中核となる人材を養成するという目的実現のために、平成元年以降、実験主義と現実との接触から新しい経営教育と経営研究の融合が起こるという観点から、様々な試みを実施してきた。それは、「研究に基礎を置く教育」と「プロジェクト方式」を機軸にするもので、この両軸によって貫かれた実践的MBA教育は「神戸方式」とも呼ばれる。

【想定する関係者とその期待】

本MBAプログラムが想定する関係者は、在學生、修了者、社会人、企業と社会からなる。在學生が期待することは、経営に関する体系的な知識と運営能力の修得、並びに他業種の社会人及び本研究科の教員との生涯にわたる人的ネットワークの形成と想定している。修了者の期待は、本MBAプログラムを核とした人的ネットワークの形成であり、社会人一般の期待は、本プログラムの活動の公表である。また、企業と社会の期待は、日本の経営の高度化であると認識している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学教員組織編制の基本的方針及び本研究科の教育研究上の社会的役割を鑑み、本研究科では4専攻16講座を編成し教員配置を行っている。神戸大学MBAプログラムは、本研究科の一専攻である現代経営学専攻の専門職学位課程部分という位置付けにあり、《資料1》に示す教員数が配置されている。

専門職大学院における専任教員数、専任教員に占める教授の割合、及び専任教員に占める実務家教員の割合は、専門職大学院設置基準に鑑みて、適切であると言える。実践的MBA教育である「神戸方式」の実施においては、多様でタイムリーな教育内容の提供を必要とする。従って、研究科内の他専攻の教員にも、より有効であると判断した場合は、教育を担当させている。平成19年度は、研究科内の他専攻から、10名の教員が兼任教員として、授業と演習を担当した。

一般的な教員人事制度の他に、「社会人専任教員制度」と呼ばれる、一般教員とは異質なキャリアやバックグラウンドを持つ社会人を一定期間にわたり研究科の専任教員として採用し配置している。さらに、民間の研究機関との連携により、実証的・実践的経営学の確立を目指すという目的で、GCA、アクセント、野村総研の3社との連携講座を導入している。この連携講座に配置された3名の教授と6名の准教授もMBAプログラムの授業を担当している。

本MBAプログラムは、平成元年度の創設以来、平成19年度までに、742名の経営学修士を輩出してきた。《資料2》にあるように、入学定員は、平成17年度時点では54名であったが、平成18年度から69名に増やした。しかしながら、これを上回る優秀な志願者の応募があり、平成18年度の入学者数を85名としたが、平成19年度から入学定員に対する現員を適正化することを重視した。その結果、定員充足率は103~104%となり、適正化を達成している。

《資料1：MBAプログラムの教員数》

平成19年5月1日現在

教授	准教授	講師	助教	兼任教員	連携講座教員	左記のうち実務家教員
15	8	1	2	17	9	21

《資料2：MBAプログラムの志願者数・入学者数・修了者数の年度別推移》

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
志願者数	33	48	54	50	41	80	106	131	179	198	242	174	185	187	129	197
入学者数	18	26	36	28	25	46	66	53	53	67	65	67	69	85	71	72
修了者数	16	26	22	35	26	12	58	52	54	46	66	64	64	71	84	—
入学定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	54	54	54	69	69	69

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

研究科教務委員会において、学部や大学院の専門教育の効果的なカリキュラムや教育方法全般について議論している。本 MBA プログラムの教育内容と教育方法等の改善については、専門職大学院運営委員会が MBA 教務委員の主導のもとにその任に当たり、例えば、在学生との意見交換会等を実施している。さらに、研究科では定期的に自己評価・外部評価を行うとともに、産業界・社会を代表するメンバーによるアドバイザリーボード委員会とも定期的に意見交換している《資料 3》。

平成 18 年度には、これまでの各種フィードバックを総括するために、MBA タスクフォース委員会（17 名の委員による定期的な委員会）を設置し、平成 20 年 4 月の実施に向け、教育目的、カリキュラム、実施体制等の総括的な見直しを行い、教授会に提案し、承認された（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関しては、単なる授業方法のスキルの向上という狭い範囲で捉えるのではなく、ニーズに即した、教員の能力向上を図っている。まず、講義に関する能力に対しては、授業科目と担当教員ごとに授業評価アンケートを実施し、結果を教員にフィードバックしている。また、年 2 回程度実施する全教員参加の FD ミーティングにより、教職員のニーズを把握している。その他組織として定期的実施している FD 活動には、《資料 4》に示すものがある。

これらの取組を通じて、教員ごとに教育方法、教育水準に関して持っていた異なった認識が共通のものとなり、結果的に、より高度な教育を目指すものとなった。

《資料 3：経営学研究科の評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第 1 回	経営学における COE をめざして	平成 4 年度
第 2 回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成 6 年度
第 3 回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成 8 年度
第 4 回	日本型 MBA 教育の確立を目指して	平成 10 年度
第 5 回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を目標して	平成 12 年度
第 6 回	オープン・アカデミズムの新時代	平成 15 年度
第 7 回	経営学グローバル COE の使命	平成 19 年度

《資料 4：定期的実施している FD 活動》

	名称	開催頻度
1	FD ミーティング	年 2 回程度学期終了後
2	新任教員・研究員オリエンテーション	年度初めに 1 回
3	商学・経営学研究会	年 6 回程度
4	COE ファカルティ・ワークショップ	年 1 回程度

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科が定める教育研究活動の目的を効果的、効率的に実現するために、教員組織編

神戸大学大学院経営学研究科現代経営学専攻 分析項目 I

成の基本的方針に従って教員の配置を行っている。専門職大学院の運営においても、基本的組織の編成は適切である。また、教育目的の達成のためのFD、及び学生・教員双方のニーズを把握できる体制を整備している。さらに、社会人学生、産業界と社会からの期待に応えるべく、教育目的、カリキュラム、実施体制等を定期的に見直し、改善する体制をとっている。特に、平成18年度にMBAタスクフォース委員会を設置し、教育目的、カリキュラム、実施体制等の総括的な見直しを行った。以上のことから、本MBAプログラムの教育の実施体制は、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

神戸大学 MBA プログラムは、社会人を対象に「研究に基礎を置く教育」(Research-based Education) を行い、ビジネス社会の中核となる人材を育成することを目的にしている。そのため、「プロジェクト方式」を軸とした独自の教育プログラムを実践することにより、体系的な教育課程を編成している。授業科目の概要は、《資料5》のようになっており、《資料6》は、修了要件を示したものである。

本 MBA プログラムの特徴であるプロジェクト方式の主要科目の1つが、プロジェクト実習である。担当教員は、一つのテーマを設定し、5～6名からなる学生グループを構成し、各グループは、適切と思われる企業を探し、フィールドリサーチを行い、その結果を発表する。この科目は、学生のグループによる自主的な学習を促し、経営に関する本質的な能力の養成を図ることを目的とする。

《資料5：MBA プログラムの授業科目の概要》

	目的	科目名
プロジェクト方式	社会人 MBA プログラムのコアとなる科目です。1年次の前期には、プロジェクト実習が開講されます。プロジェクト研究は、1年次の後期に開講され、プロジェクトのキックオフとリサーチクエスチョンの確定を目指します。その後、2年次前期の現代経営学演習において、プロジェクトの本格的な研究に入ります。これら3科目は必修科目です。	プロジェクト実習 プロジェクト研究 現代経営学演習
講義科目	経営学の諸分野の体系的な知識を教授します。プロジェクト方式が機能横断的課題を扱うのに対し、講義科目は、ひとつひとつの専門分野ごとに注意深くデザインされており、教授法もレクチャー、ケース・ディスカッション、グループ・ディスカッション、ロールプレー、シミュレーション等を組み合わせています。レクチャーそのものもできる限りインタラクティブになるようにしています。なお、開講の順序、土曜全日集中と平日夜間の組み合わせは、前期の土曜に基礎を学ぶ等、全体の流れの最適化を図っています。これら科目は選択必修科目(10科目20単位以上)です。	(ビジネス・ポリシー領域) ゼネラルマネジメント応用研究 経営戦略応用研究Ⅰ 経営戦略応用研究Ⅱ
		(マネジメント・組織領域) 組織行動応用研究 マネジメントコントロール応用研究 人材マネジメント応用研究
		(イノベーション・マネジメント領域) テクノロジーマネジメント応用研究 オペレーションズマネジメント応用研究
		(新規事業システム領域) ビジネスモデル応用研究 ベンチャー起業応用研究 ベンチャーファイナンス応用研究

	(その他の主要科目) リサーチメソッド応用研究 ミクロ経済学応用研究 マーケティング応用研究 財務会計応用研究 ファイナンス応用研究 国際経営応用研究
	(社会連携講座科目) M&A 戦略応用研究 (GCA 担当) ハイパフォーマンス経営応用研究 (アクセンチュア担当) 事業創発マネジメント応用研究 (野村総研担当)
	(グローバルリンク科目) 日英産業事情特殊研究

《資料6：MBAプログラムの修了要件》

区 分		必要単位数
第8群	プロジェクト実習、プロジェクト研究、現代経営学演習を除く授業科目	20 単位以上 (選択)
	プロジェクト実習	2 単位 (必修)
	プロジェクト研究	2 単位 (必修)
	現代経営学演習	8 単位 (必修)
合 計		32 単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本 MBA プログラムは、働きながら学ぶ MBA プログラムとして、仕事を持つ社会人を対象としていることから、学生の便宜を図るため、授業は、土曜日集中開講と平日夜間開講を併用し、平日夜間の授業は、大阪経営教育センター（平成 16 年 4 月から大阪府立中之島図書館別館内）において開講するなど教学上の支援を行ってきた。

海外の MBA 学生とグローバルな視点で議論を行いたいという学生からの要請については、英国のクランフィールド大学への短期交換研修制度を整備した。この研修については、学生の満足度が非常に高い（別添資料 1：交換研修制度を利用した MBA 生の評価（抜粋））。加えて、海外の大学教授を招いた講義や研究指導も行っている。

本 MBA プログラムを修了した後に、さらに深く学びたいという要請に対しては、平成 7 年度から社会人特別選抜を始めるなど、本研究科博士後期課程へ積極的に社会人を受け入れる体制を整え、平成 19 年度末までに、33 名が博士号を取得している。また、特定分野の知識のみを得たいという社会人のニーズに対しては、科目等履修生の制度を導入してい

る。平成 19 年度の科目等履修生は、6 名である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

働きながら学ぶ MBA プログラムの提供という学生や社会の要請に対応して、体系的な教育課程を編成している。プロジェクト方式と経営学の基礎と方法論の修得を目的とした各種専門講義を整備することにより、ビジネス社会の中核となる人材を育成することを目的としたカリキュラムを編成している。さらに、学生の多様な要請に応える形で、大阪経営教育センター、英国クランフィールド大学への短期交換研修制度、社会人を博士後期課程へ積極的に受け入れる体制も整備し、実施してきた。以上のことから、本 MBA プログラムの教育内容は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

日本のビジネス社会の中核となる人材を養成するという目的に即し、プロジェクト方式と呼ばれる独自の教育方法を開発、実施している。経営学の基礎と方法論の習得を目的とした各種専門講義に加え、企業の調査・分析のグループ学習、専門職学位論文（修士論文）の作成をバランスよくプログラムに取り入れている。1年次前期のプロジェクト実習では、5～6名のグループ単位のフィールド調査研究を実施し、1年次後期のプロジェクト研究では、10数名のグループ単位に分け、それぞれ担当教員とTAが研究指導を行っている《資料7》。さらに、2年次前期の現代経営学演習では、担当教員が、適宜他の教員の参画を得ながら、専門職学位論文指導を行っている。一方、講義においては、経営理論の解説、双方向のケース討議、グループによるレポートと発表、ゲストスピーカーとの討議と交流を取り混ぜて、教育効果の増大を図っている。また、英国クランフィールド大学との交換研修制度も実施している。

平成18-19年度、文部科学省の「専門職大学院等教育推進プログラム」に「大学と企業における経営教育の相乗的高度化-B-C スクール連携の仕組みづくりと高度専門職教材の開発」が採択され、プロジェクト方式の高度化に取り組んでいる。その一環として、教育方法の高度化を産学連携の側面で推進するために、MBA修了者が、先進的実務家として神戸大学Bスクールの教育研究に参画し、産学連携推進媒体となる「MBAフェロー」という制度を創設した。平成19年度は、MBAフェローとして、MBA修了者20名が、神戸大学MBAプログラムにおける教育と研究指導に参画している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照）。

また、本MBAプログラムでは、授業テーマと目標、授業計画、成績評価基準等の要点を記載したシラバスと、詳細な授業計画と学生の授業時間ごとの準備事項を含む詳細シラバスを作成している。これらの資料は、冊子体だけでなくホームページを通じても公開している（別添資料2：シラバス一覧（平成19年度前期・後期））

《資料7：MBAプログラム科目のTA採用数の年度別推移》

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
MBA科目のTA数	20	11	8	11	15	28	27	27

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

プロジェクト方式の教育方法においては、演習担当教員は、指導時間外に学生が主体的に行うフィールドリサーチ、文献レビュー、論文作成等の過程のコーチングの任にも当たっている（別添資料3：平成19年9月の修了者と専門職学位論文テーマ）。平成16年度から、日本経済新聞社（現在は東洋経済新報社）の後援を得て、神戸大学MBA論文賞を主催し、日本のビジネススクールにおける経営関係の修士論文、又はこれに相当する論文を募集し、優秀な論文を表彰、発信することにより、神戸大学のみならず、国内における、経営に関する教育と研究の質的な向上と学生への動機付けに取り組んでいる（別添資料4：MBA論文賞募集要項）《資料8》。

履修指導については、本研究科入学時のオリエンテーションにおいて、MBA 教務委員から『学生便覧』にある履修手続き等の諸規則について、担当教員からはプロジェクト実習、専門講義科目、演習の目的と運用方法、学習について、及び MBA 生としての心構えについての詳細な説明を行い、また、先輩からのアドバイス等も併せて実施している。その他、授業時間外に自学自習を支援する体制として、自習室と電子メールによる経営情報発信『Eureka』を整備し、最新の経営問題についてのベストプラクティスと研究を紹介する目的で、ワークショップ及びシンポジウムの開催、及び雑誌『ビジネス・インサイト』の公開を行っている。

《資料 8 : MBA 論文賞授与状況》

◆ 平成 16 年度 神戸大学 MBA 論文賞受賞者 ◆

優秀賞：北尾信夫 氏（神戸大学大学院経営学研究科）、「研究開発投資のオプション価値評価」

佳作：野村佳子 氏（神戸大学大学院経営学研究科）、「多能工化が客室乗務員に与える影響」

佳作：今井文子氏（法政大学大学院社会科学部経営学専攻）、「商業集積におけるダイナミズム生成のプロセス－代官山はどのようにして代官山になったか－」

◆ 平成 17 年度 神戸大学 MBA 論文賞受賞者 ◆

優秀賞：大麻良太 氏（神戸大学大学院経営学研究科）、「成果主義人事制度下の評価体系とその運用に関する研究～納得度からのアプローチ～」

◆ 平成 18 年度 神戸大学 MBA 論文賞受賞者 ◆

優秀賞：中島良樹 氏（神戸大学大学院経営学研究科）、「鉄道会社における問題解決行動を本質化する組織的アプローチ」

佳作：高宇知敏彦 氏（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科）、「M&A がもたらした競争優位の計量分析－わが国製造業の買収がもたらした効果」

佳作：和多田理恵 氏（神戸大学大学院経営学研究科）、「ベンチャー系プロフェッショナル組織におけるコア人材のコミットメントに関する研究－伝統的日本企業との比較分析－」

◆ 平成 19 年度 神戸大学 MBA 論文賞受賞者 ◆

最優秀賞：山田哲也 氏（神戸大学経営学研究科）、「経営幹部と中間管理職のキャリア・パスの相違についての一考察－日本エレクトロニクスメーカーの事例を基に－」

優秀賞：湊則男 氏（神戸大学経営学研究科）、「環境投資におけるリアルオプションの適用」

佳作：瓜生原葉子 氏（神戸大学経営学研究科）、「臓器提供数増加を目指した社会システムの構築～院内コーディネーターの職務特性に関する日欧比較と考察～」

佳作：橋本敏行 氏（神戸大学経営学研究科）、「企業における現金保有の決定要因」

佳作：堀口悟史 氏（神戸大学経営学研究科）、「産業財企業における顧客との関係性強化のメカニズム 組織文化のマネジメントによるアプローチ」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

プロジェクト方式は、現在、神戸方式とも呼ばれる教育方法で、平成元年以来の試行錯誤の上に、整備されてきた。講義による経営理論の体系的な学習、学生の主体的な学習をコーチする形で行われるグループによるフィールドリサーチ、専門職学位論文の作成、英国の大学との短期交換研修制度、MBA フェロー制度をバランスよく組み合わせている。さらに、詳細な履修指導に加えて、神戸大学 MBA 論文賞を創設するなど、学生の自習への取り組みを促す体制をとっているという理由から、本 MBA プログラムの教育方法は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

神戸大学 MBA プログラム修了者は、経営理論の基礎と方法論を修得しており、また、自身が会社で直面している経営問題について、修士レベルの論文を作成し、現実の経営問題を理論的、体系的、論理的に考え抜く能力を有している。プロジェクト研究の成果であるワーキング・ペーパーや専門職学位論文は、いずれも実務的な問題の本質を学術的な視点を取り入れて議論したものになっている。平成19年度には84名の修了者を送り出したが、その全員が、経営学理論に基づく仮説を定量的に検証するか、あるいはインタビュー等を通じた定性的方法を用いることによって、専門職学位論文を完成させている〈別添資料3：平成19年9月の修了者と専門職学位論文テーマ〉。

また、英国の大学との交換研修制度を通じ、英国企業人の意思決定の背景となるものの考え方、クランフィールド大学 MBA プログラムにおける知識及び論理構成能力の修得、あるいは企業経営者、同大学教員及び MBA 生との人的なネットワークの形成など、日本国内における調査活動だけでは得られない能力、資質等を修得している〈別添資料1：交換研修制度を利用した MBA 生の評価（抜粋）〉。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

全ての講義科目について、授業評価アンケートを実施した（「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照）。この結果を《資料9》に示す。「全体的に判断して良い授業だった」という質問項目に対して、5点評価で、平均4.23という比較的高い評価を得ている。

また、英国クランフィールド大学との交換研修に関しての学生評価においても、参加者全員が満足であると回答している〈別添資料1：交換研修制度を利用した MBA 生の評価（抜粋）〉。

平成元年度から17年度入学の MBA 修了者に対して、本 MBA プログラムで、何を学んだか、あるいは、どういう能力が養成されたかをアンケート調査した。その結果、MBA プログラムにおける講義体系、さらにはプロジェクト方式による学生の異業種間交流では、より客観的かつ多角的な視野を身に付けることができた、あるいは専門的知識の深化、及び論理的構成能力等、実務家による MBA 教育では学べない、大学教育ならではの教育成果があった、という肯定的な見解が多く、修了者から得られた〈別添資料5：MBA 修了者からのアンケート（抜粋）〉

日経キャリアマガジンが平成18年に行った国内 MBA 取得者を対象としたアンケート調査においては、神戸大学 MBA プログラムが、国内ビジネススクールの3位にランク付けされている。また、日経キャリアマガジン特別編集『MBA、会計、MOTパーフェクトブック2008年度版』（平成19年10月25日発行）における、ビジネススクール学生満足度ランキングでも、本 MBA プログラムが、2位にランクされている。

《資料9：平成19年度 MBA プログラム授業評価の集計結果》

	平均値	最大値	標準偏差
1. 授業全体がうまく構成されていた。	4.12	4.84	0.42
2. 授業内容がシラバスに沿っていた。	4.45	4.90	0.29

3. 成績評価の方法と基準を明確にしていた。	4.24	4.82	0.37
4. 担当教員は熱心であった。	4.52	4.93	0.29
5. 担当教員の説明はわかりやすかった。	4.08	4.81	0.47
6. 担当教員の質問への対応は適切であった。	4.27	4.79	0.37
7. 教材・資料等の利用が効果的だった。	3.96	4.71	0.40
8. 積極的に質問や討議に参加できた。	3.67	4.36	0.40
9. 自分自身で論理的に考える手助けになった。	4.18	4.72	0.30
10. この分野の知識が身についた。	4.12	4.53	0.25
11. 全体的に判断して良い担当教員だった。	4.30	4.88	0.36
12. 全体的に判断して良い授業だった。	4.23	4.88	0.40

* 授業科目及び項目毎に1－5点評価で（1：そう思わない、2：どちらかといえばそう思わない、3：どちらともいえない、4：どちらかといえばそう思う、5：そう思う）学生による授業評価を実施し、平均値を算出。その平均値について、項目ごとに平成19年度MBAプログラムで開講された全ての科目について計算した平均値、最大値、標準偏差値を示す。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

プロジェクト方式の成果物として、自身が会社で直面している経営問題についての完成度の高い専門職学位論文が提出されており、本プログラムの目指す学力や資質、能力が達成されていることが示唆される。また、英国クランフィールド大学と連携した交換研修を通じて、日本国内における調査活動だけでは得られない能力、資質等を修得しており、また、学生からも高い評価を得ている。さらに、在学生の授業評価の結果も全般的に高いレベルにある。修了者からのアンケート結果においても、教育成果があったという肯定的な見解が多い。さらに、マスメディアの行った学生満足度評価も高いレベルにある。これらのことから、本MBAプログラムの学業の成果は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

神戸大学 MBA プログラムは、職を有していることを入学の前提としており《資料 10》、修了者の多くは、事務職・技術職・コンサルタント業、さらには大学研究者まで多岐にわたる分野において、入学以前から在職していた企業に継続勤務している者が、92% (平成 19 年度修了者) に上る。これは、本 MBA プログラムの働きながら学ぶという、また、企業における中核的な人材の養成という目的と一致する。

《資料 10：平成 19 年度在学生の出身業種》

業 種	人数
製造業	82 人
商社・流通・小売	11 人
金融・保険・証券	8 人
住宅・不動産・建築	2 人
運輸・交通・電力・ガス	10 人
ソフト・システム開発・通信・Web	14 人
医療・福祉	4 人
コンサルティング・シンクタンク	4 人
監査法人・会計事務所	4 人
サービス	4 人
団体・連合会・官公庁	7 人
その他	6 人

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

企業のトップマネジメントを含む実務経験者からなる本研究科アドバイザリーボード委員会の委員から、「実務経験をしっかり経た後で、(経営学を) 鍛えなおすことの意義は大きい」という評価を受けている。すなわち、本 MBA プログラムが、社会人再教育において大きな役割を果たしていることが伺える。また、同委員会委員から「特に大企業では、神戸大学のような MBA で鍛えられた人をどのように活かすかについて学習が不足している」という意見も見られる。日本型の MBA の是非を問うマスメディアの論調が存在する中で、本 MBA プログラムの成果を肯定した上で、大企業に対して人材の受け入れ態勢の再考を促していることから、本 MBA プログラムが企業経営者から高い評価を得ていると判断される (別添資料 6：アドバザリーボード委員会の構成とその指摘事項 (抜粋))。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本 MBA プログラム修了者の進路状況については、継続勤務者が 90% を超えていることは、働きながら学ぶ MBA プログラムとしては、期待通りの数字である。関係者からの教育の成果や効果の評価については、企業のトップマネジメントとして経験豊富なアドバイザリー

ボード委員会からも高い評価を得ている点を考慮すれば、本 MBA プログラムの進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「MBAタスクフォース委員会」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度にMBAタスクフォース委員会を設置し、平成20年4月の実施に向け、教育目的、カリキュラム、実施体制等の総括的な見直しを行った。タスクフォース委員会の提案は、アドバイザリーボード委員会、研究科の教授会でも審議され、了承され、次に挙げるような平成20年度からの大幅な改善につながった。

- ・ 提供の授業科目数の種類を増やし、遠隔地からの学生のニーズに応えるために、土曜日の授業を4コマ(1コマ1.5時間)から5コマに増やし、金曜日の夜間の授業を1コマから2コマとした。
- ・ プロジェクト方式の精緻化を推し進めるために、1年次前期のプロジェクト実習をケースプロジェクト研究とし、1年次後期に新規にテーマプロジェクト研究を提供し、グループによるフィールド研究を強化した。これに従い、修了要件の必要単位数は、2単位増加し、34単位以上とした。

このような総括的な見直しは、平成14-15年の自己評価・外部評価以来の懸案と、平成16-18年の自己評価・外部評価の結果、及びアドバイザリーボード委員会を含むステークホルダーからの意見を踏まえたものとなっている。また、MBAタスクフォース委員会の開催を通じて、現状で考えられる最適な改善案に到達できた。

② 事例2「MBAフェロー制度の創設」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18-19年度、文部科学省の「専門職大学院等教育推進プログラム」に「大学と企業における経営教育の相乗的高度化-B-C スクール連携の仕組みづくりと高度専門職教材の開発」という教育事業が採択され、プロジェクト方式の高度化に取り組んでいる。この事業の一環として、平成18年度に、プロジェクト方式の教育方法の高度化を産学連携の側面から推進するために、MBA修了者が、先進的実務家として神戸大学Bスクールの教育研究に参画し、産学連携推進媒体となる「MBAフェロー」という制度を創設した。平成19年度は、MBAフェローとして、MBA修了者20名が、神戸大学MBAプログラムにおける教育と研究指導に参画し、多角的な演習指導を実施した。在学生からは、MBAを取得した実務家の視点からの指導が得られ、専門職学位論文の作成に役立ったというコメントを得ている。同時に、OBへのコンタクトが少ないとの過去の在学生からの指摘にも対応した。

③ 事例3「授業評価方法の見直し」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度、MBAタスクフォース委員会の一つの案件として、授業評価方法の見直しを行った。授業評価項目は、欧米のビジネススクールで使われているものを参考にし、授業科目の相対的な評価が明確になるように担当教員と工夫して作成した。過去も、不定期的に、様々なフォーマットの授業評価を行っていたが、その結果を教員の間で共有していなかった。今回、各教員が、他の教員との比較で自分の教育能力を理解できるようになり、自己の教育能力の向上につながる明確な尺度が提供されることになった《資料9(p.14-11~12)》。詳細なシラバスの共有、FDとの関連も含めて、担当教員の教育能力を向上させるプロセスの質的な向上があったと判断する。

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

神戸大学大学院経営学研究科現代経営学専攻（専門職大学院）

	頁数・行数等	誤	正
1	教育 14-1 目次	分析項目Ⅱ 教育内容 14- <u>5</u>	分析項目Ⅱ 教育内容 14- <u>6</u>
2	教育 14-1 目次	分析項目Ⅲ 教育方法 14- <u>8</u>	分析項目Ⅲ 教育方法 14- <u>9</u>
3	教育 14-1 目次	分析項目Ⅳ 学業の成果 14- <u>10</u>	分析項目Ⅳ 学業の成果 14- <u>11</u>
4	教育 14-1 目次	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況 14- <u>12</u>	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況 14- <u>13</u>
5	教育 14-1 目次	Ⅲ 質の向上度の判断 14- <u>13</u>	Ⅲ 質の向上度の判断 14- <u>15</u>
6	教育 14-3 7行	4専攻 16 <u>講座</u>	4専攻 16 <u>大講座</u>
7	教育 14-3 20行	連携講座に配置された <u>3名</u> の教授と <u>6</u> 名の准教授も	連携講座に配置された <u>6名</u> の教授と <u>3</u> 名の准教授も
8	教育 14-10 7行	<u>雑誌</u> 『ビジネス・インサイト』	<u>機関誌</u> 『ビジネス・インサイト』